料金徴収業務委託入札参加申込要領

静岡県道路公社が発注する令和８年度料金徴収業務委託に係る入札公告（総合評価落札方式（提案評価方式）事前審査型）（以下「公告」という。）に係る入札への参加を希望する者は、公告及びこの料金徴収業務委託入札参加申込要領（以下「要領」という。）に基づき資料を提出してください。

１　この要領の対象とする公告

（１）入札公告日　　令和８年 11 月 13 日

（２）入札執行者　　静岡県道路公社理事長　矢野弘典

（３）入札番号及び委託業務の名称

入札番号　第 1003 号　令和８年度　一般自動車道「伊豆スカイライン」料金徴収業務委託

入札番号　第 1004 号　令和８年度　一般自動車道「箱根スカイライン」料金徴収業務委託

入札番号　第 1005 号　令和８年度　有料道路「浜名湖新橋」料金徴収業務委託

２　提出資料

（１）提出期間

公告６（4）アに示すとおり。

（２）提出方法

持参又は簡易書留により郵送してください。

ただし、郵送の場合は、記載誤びゅう、記載漏れ等があった場合は無効とします。

なお、事故等で届かない場合も想定されるので、締め切り前に必ず到着確認の連絡を行ってください。

（３）提出書類

①　入札参加資格確認申請書（様式第１号）

②　役員名簿（様式第 1-2 号）

③　料金徴収業務実施実績表（様式第２号）

④　営業所等の状況表（様式第３号）

⑤　商業登記簿謄本（発行日から３ヶ月以内のものに限る。）

⑥　直近３事業年度の財務諸表（貸借対照表、損益計算書及び利益処分に関する書類）

⑦　法人事業税、法人県民税、消費税及び地方消費税に係る納税証明書（確定した直近１年分のもので、発行日から３ヶ月以内のものに限る。）

⑧　直近３事業年度の法人税申告書及びその別表の写し

⑨　会社概要書（パンフレット等）

⑩　委任状（様式第４号）（公告５（6）④アの（ア）から（エ）までに掲げる権限を支店等に委任する方のみ。）

⑪　返信用封筒（長型３号封筒へ申請者の住所及びあて先を記入の上、簡易書留料金を含む 460 円切手を貼付したもの）

（４）資料作成上の注意

①　申請書類記入上の一般的注意事項

ア　記入には、黒か青のインク又はボールペンを使用してください。

イ　数字は、すべて算用数字で記入してください。

ウ　訂正する場合は、二本線で抹消し訂正印（申込者の実印）を押印のうえ、その上段に、訂正後の字句等を記入してください。ただし、申込者の委任状を持参する場合は、代理人の訂正印で字句等の訂正をしてください。

②　入札参加資格確認申請書記入上の注意事項

ア　申請者

（ア）申請者とは、法人の本社・本店です。

（イ）住所欄へは、営業の本拠である本社・本店等の所在地を記入してください。

（ウ）代表者の氏名欄へは、代表者の役職及び氏名を記入してください。

また、印は、法務局に登録してある印鑑を押印してください。

イ　公告日欄へは、公告に記載されている入札公告日を記入してください。

ウ　担当者欄へは、申込書の記入を担当された方の所属部署、氏名、電話番号及びファクシミリ番号を記入してください。

③　役員名簿

ア　警備業法（昭和 47 年法律第 117 号）第 4 条に基づき都道府県公安委員会の認定を受けている者については、都道府県公安委員会が交付する認定証の写しの提出があれば、提出は不要とします。

イ　商業登記簿謄本に記載されている役員及び支店等の代表者（支店等に公告 5(6)④アの（ア）から（エ）までに掲げる権限を委任する方のみ。）の役職名、氏名のカナ（カタカナ）、氏名、性別、生年月日を記入してください。

ウ　印は、法務局に登録してある印鑑を押印してください。

エ　記載内容の訂正を行うときは、ウの印鑑と同じ印鑑で訂正してください。

オ　役員及び支店等の代表者が、暴力団員である場合、又は暴力団員であるのに役員名簿に記載しない等虚偽の役員名簿を提出した場合は入札参加資格を認めません。

カ　収集した個人情報については、本料金徴収業務委託事務に関する警察本部への照会確認のみに使用し、その他の目的には一切使用しません。

④　料金徴収業務実施実績表

ア　過去 10 年分（ただし平成 28 年 4 月以降のもの）の料金徴収業務の実施実績について記入してください。

イ　業務実施箇所には、道路名等（契約が料金所単位である場合には料金所名等）を記入してください。

ウ　記載した業務のうち、直近で通算 2 年分の実施が確認できる業務の契約書の写し（業務の概要が分かる範囲の仕様書等の関連図書を含む。）を添付してください。

⑤　営業所等の状況表

ア　本入札手続きに関係する営業所等の状況について

本入札手続きに関係する営業所等（本店・支店・営業所。本店も含むので、必ず本店も記載すること。また、支店・営業所については公告 5（6）④アの（ア）から（エ）までに掲げる権限を委任する場合のみ）の名称・所在地等の記載をお願いします。営業所等の従業員数は、正規社員数と臨時社員数をそれぞれ記入してください。

イ　従業員数について

（ア）入札参加資格確認申請日における組織全体の従業員数を記入してください。

（イ）事業協同組合等が申込みされる場合、組合と直接かつ恒常的に雇用関係のある従業員の数を記入してください。（組合員の数、組合員の雇っている従業員の合計ではありません。）

ウ　営業年数

（ア）創業年月日の記入にあたっては、次の点に留意してください。

創業後、転業・休業している場合は、現業の直近の営業再開年月日を記入してください。

営業の同一性を失うことなく組織変更を行っている場合は、変更前の創業年月日を記入してください。

分社、合併の経歴を有する場合は、分社、合併前の創業年月日の古い会社等の創業年月日を記入してください。

（イ）営業年数は、創業年月日として記入した年月日を起算日とした、入札参加資格確認申請日現在の営業年数を記入してください。

⑥　商業登記簿謄本についての注意事項

ア　法務局が発行した商業登記簿謄本の提出をお願いします。（鮮明な写しでも可）

イ　入札参加資格確認申請日から３ヶ月以内に発行されたものにしてください。

⑦　財務諸表についての注意事項

直近３事業年度分の損益計算書（販売及び一般管理費の内訳を添付願います。）、貸借対照表及び利益処分に関する書類の提出をお願いします。（株主総会等未了の場合は、（案）による提出を認めますが、この場合は、内容に誤りがない旨の記載と代表者の記名押印による証明が必要です。）

なお、貸借対照表については４事業年度分を提出願います。

⑧　直近事業年度分の県税の納税証明書について

県税の所轄（財務）事務所長が発行した次の納税証明書（領収書は不可）を提出してください。（鮮明なコピーでも可）

ア　納税証明書の内容

最近１年間に納付すべきイに掲げる税目についての滞納がない旨の証明書。ただし、徴収猶予又は非課税の場合はその旨を記載した証明書。

イ　県税に係る納税証明書の交付請求手続

必要な税目	請求手続に必要なもの（①～③のいずれかによる）
法人県民税 法人事業税	①　納税義務者（代表者）が請求する場合 …納税義務者の印鑑（代表者印）、交付手数料 ②　納税証明書交付請求書の納税者欄に予め納税義務者（法人名称及び代表社名。以下同様。）の記名・押印をして、当該交付請求手続に係る代理人を指名した場合 …当該代理人の印鑑、交付手数料 ③　納税証明書交付手続を委任する場合 …納税義務者からの委任状（代理権授与通知書も可）、受任者（代理人）の印鑑及び交付手数料

〈法人県民税及び法人事業税に係る納税証明書交付請求について留意事項〉

（ア）申告書の提出期限（当該期限が延長されている場合はその延長後の期限）が6月末日の法人

納税証明書交付の交付請求が申告納付した日から15日以内の場合は､電算入力データが未処理等の事由により証明書の作成に相当時間を要することがありますので、当該申告納付に係る「確定申告書の控え（受付印の押印されているもの)」及び「領収書（鮮明なコピーでも可)」を持参してください。

（イ）最近において修正申告書を提出した法人

本税が納付済みであっても延滞金に未納がある場合がありますので、経理担当の方に事前にご相談下さい。

（ウ）本社が静岡県外で、静岡県、神奈川県又は愛知県内に複数の支店又は営業所を有している法人

納税証明書の交付請求は申告書を提出した所轄の財務事務所等でお願いします。

ウ　消費税及び地方消費税の納税証明書

消費税及び地方消費税の納税証明書は、納税した税務署発行の直近事業年度分の滞納がない旨の納税証明書（その１　納税額等用）です。

納税証明書の請求方法については、事前に税務署にお聞き下さい。

⑨　直近3事業年度分の法人税申告書及びその別表の写しについて

直近3事業年度分の法人税申告書及びその別表（法人税施行規則第34条第2項に基づく）1の1及び4の写し(申請書に税務署の受付印があるもの又は電子申告完了済の記載があるもの)を提出してください。

⑩　会社概要書

会社の概要が記載された書類及びパンフレット類の提出をお願いします。

⑪　委任状記入上の注意事項

ア　支店等に契約締結等の権限委任をされる場合のみ作成してください。

イ　記入上の注意事項

（ア）委任者の住所、商号または名称、代表者氏名、印については、入札参加資格確認申請書の申請者についての記載上の注意事項にならい記入してください。

（イ）受任者の住所は、受任者の事務所の所在地の住所を、商号又は名称、役職名、代表者氏名については、入札参加資格確認申請書の申請者についての記載上の注意事項にならい記入し、印については受任者の代表者の職印を押印してください。

ウ　委任状を提出した場合、本要領及び別に定める「料金徴収業務委託契約入札心得」でいう「入札参加者」は、申請者でなく受任者となりますので注意してください。道路公社からの書類送付他、入札への参加及び落札した場合の対応等は、全て申請者でなく受任者が対象となります。

⑫　審査結果通知用封筒の提出について

申請審査の結果を通知しますので、住所及びあて先を記載した長型3号封筒に簡易書留料金を含む460円切手を貼付してください。

（５）提出場所

公告 3 に示す場所

（６）複数の料金徴収業務委託に応募する場合の提出書類

この要領 1(3)に規定する料金徴収業務委託の入札に複数応募する者は、2(3)に規定する提出書類のうち、入札参加資格確認申請書（様式第 1 号)、委任状（様式第 4 号）及び返信用封筒以外の応募書類は、1 部を提出することにより、他の料金徴収業務委託にも提出したものとみなします。

（７）提出書類に関する問合せ

提出書類の記入に関して不明な点などがある場合は、様式第 5 号の質問書により、公告 11(8)別表まで電子メール又はＦＡＸでお願いします。

回答は、当公社のホームページに掲載します。（電話で質問に対する個別の回答はしません。）

様式第１号　用紙（日本産業規格 A4 縦型）

入札参加資格確認申請書

令和　　年　　月　　日

静岡県道路公社
理事長　矢野　弘典　様

申請者
住　　所
商号又は名称
代 表 者 氏 名　　印

下記の業務委託に係る入札参加資格について、資料を添えて確認を申請します。
なお、以下に掲げる者に該当しないこと及び添付資料の内容については事実と相違ないことを誓約します。

１　成年被後見人
２　被保佐人
３　被補助人
４　破産者で復権を得ない者
５　暴力団員及びその関係者
６　指定料金所に責任者又は事務補助者を専任で配置することができない者

記

１　公告日　　令和　　年　　月　　日

２　委託業務名　　令和　　年度　　料金徴収業務委託

担当者
担当部課
（ふりがな）
氏　　名
電話番号

様式第 1-2 号

役　員　名　簿

申込者名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

作成担当者＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

連絡先（電話番号）＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

令和　　年　　月　　日現在の役員及び静岡県道路公社との契約締結権限を委任する者

役職	氏名のカナ	氏名	性別	生年月日 （大正Ｔ、昭和Ｓ、平成Ｈ）

1　本様式を静岡県道路公社が静岡県警察本部に照会することについて異議ありません。

2　虚偽の記載等を行った場合には、入札参加資格の取消並びに契約の解約等がなされても異存ありません。

令和　　年　　月　　日

住所

商号又は名称　　印

代表者名

様式第２号　用紙（日本産業規格 A4 横型）

料　金　徴　収　業　務　実　施　実　績　表

会社名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

年度	発注者名	業務名	業務実施箇所 （道路名等）	業務実施箇所 （料金所名等）	実施期間	契約金額 （千円）

注）料金徴収業務の実施業務ごとに業務名、業務実施箇所、実施期間、契約金額（千円単位）を明記（直近２年分の業務の契約書写しを添付のこと）
　　表の記入欄が不足する場合、複数枚を作成して提出してください。

様式第３号　用紙（日本産業規格 A4 縦型）

営　業　所　等　の　状　況　表

会社名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

本入札手続きに関係する営業所等（本社含む）の状況	郵便番号 所在地 営業所等の名称 営業所等の代表者氏名 従業員数 開設年月日	正規社員　　名、臨時社員等　　名
	郵便番号 所在地 営業所等の名称 営業所等の代表者氏名 従業員数 開設年月日	正規社員　　名、臨時社員等　　名
	郵便番号 所在地 営業所等の名称 営業所等の代表者氏名 従業員数 開設年月日	正規社員　　名、臨時社員等　　名
	郵便番号 所在地 営業所等の名称 営業所等の代表者氏名 従業員数 開設年月日	正規社員　　名、臨時社員等　　名

従業員数	正規社員	臨時社員等	合計
	人	人	人
営業年数	創業	現組織への変更	営業年数
	年　月　日	年　月　日	年　月　日現在 年　月

様式第４号　用紙（日本産業規格 A4 縦型）

委　　任　　状

令和　　年　　月　　日

静岡県道路公社
理事長　矢野　弘典　様

委任者
住　　所
商号又は名称
代表者の役職
及　び　氏　名　　印

受任者
住　　所
商号又は名称
代表者の役職
及　び　氏　名　　印

委　　任　　事　　項

静岡県道路公社との契約に係る次の権限

１　入札、見積及び契約締結に関する一切の権限
２　代金の請求及び受領に関する一切の権限
３　復代理人選任に関する一切の権限
４　上記に附帯する一切の権限

様式第５号　用紙（日本産業規格 A4 縦型）

質　　問　　書

提出日　令和　　年　　月　　日

委託業務の名称	令和　　年度	料金徴収業務委託
質問書提出者	所在地	
	商号又は名称	
	電話番号	
	担当者　所属・氏名	
質問内容		

回答	